

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社カノクス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木下 幹夫
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 秀明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社カノクス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号） 株式会社カノクス大阪支店 （大阪市中央区本町二丁目1番6号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期連結 累計期間	第87期 第3四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	83,307	85,387	113,966
経常利益 (百万円)	1,626	1,485	2,218
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,013	996	1,366
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,733	1,689	1,889
純資産額 (百万円)	17,329	18,921	17,453
総資産額 (百万円)	54,534	56,432	52,226
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	47.27	46.64	63.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	33.5	33.4

回次	第86期 第3四半期連結 会計期間	第87期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.81	13.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の落込みからは持ち直しの傾向が見られますが、実質所得低下の影響などから個人消費は弱めの動きが続いており、また国内自動車生産台数は前年比減の傾向が続いております。一方では、企業収益の改善を背景に設備投資は緩やかに回復を続けております。

このような状況のもと、引き続き機能強化・事業領域の拡大に努めており、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、足もとでは弱含みながら、前年同期と比較して主に売上単価が上昇したことにより、2.5%増の853億87百万円となりました。

しかしながら、利益面におきましては、自動車関係での販売数量減や建材関係での市況の悪化及び輸送コスト等の販売費増加に伴い、営業利益は10.0%減の14億17百万円、経常利益は8.7%減の14億85百万円、四半期純利益は1.6%減の9億96百万円となり、増収減益の結果に至りました。

当社グループのセグメントの業績については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,886,000
計	38,886,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,207,000	22,207,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,207,000	22,207,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	22,207,000	-	2,310	-	1,802

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 820,000 （相互保有株式） 普通株式 59,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,227,000	21,227	同上
単元未満株式	普通株式 101,000	-	-
発行済株式総数	22,207,000	-	-
総株主の議決権	-	21,227	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野 1丁目1番12号	820,000	-	820,000	3.69
（相互保有株式） 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島町 1272番地1	59,000	-	59,000	0.27
計	-	879,000	-	879,000	3.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,635,287	5,951,012
受取手形及び売掛金	26,192,393	25,466,862
電子記録債権	3,664,178	5,455,736
商品	8,900,182	9,847,643
その他	293,092	114,511
貸倒引当金	5,974	6,187
流動資産合計	43,679,158	46,829,578
固定資産		
有形固定資産	3,934,422	3,853,514
無形固定資産	79,416	77,415
投資その他の資産		
投資有価証券	4,154,513	5,240,882
その他	423,589	467,636
貸倒引当金	58,742	43,619
投資その他の資産合計	4,519,359	5,664,899
固定資産合計	8,533,198	9,595,829
繰延資産	14,129	6,887
資産合計	52,226,487	56,432,294
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,891,887	20,474,175
電子記録債務	1,033,947	1,374,786
短期借入金	8,300,000	8,300,000
1年内償還予定の社債	-	2,500,000
未払法人税等	546,148	113,626
賞与引当金	183,253	97,032
その他	320,913	318,761
流動負債合計	28,276,148	33,178,382
固定負債		
社債	3,500,000	1,000,000
長期借入金	1,000,000	1,000,000
その他	1,996,763	2,332,065
固定負債合計	6,496,763	4,332,065
負債合計	34,772,912	37,510,448
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	11,208,020	11,983,703
自己株式	243,812	244,410
株主資本合計	15,076,808	15,851,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,693,739	2,388,501
土地再評価差額金	713,940	710,591
退職給付に係る調整累計額	30,913	29,140
その他の包括利益累計額合計	2,376,766	3,069,953
純資産合計	17,453,574	18,921,846
負債純資産合計	52,226,487	56,432,294

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	83,307,756	85,387,462
売上原価	78,872,301	81,015,522
売上総利益	4,435,455	4,371,940
販売費及び一般管理費	2,860,682	2,954,715
営業利益	1,574,772	1,417,224
営業外収益		
受取利息	1,576	1,444
受取配当金	70,621	97,539
仕入割引	27,279	27,388
持分法による投資利益	34,474	21,381
受取賃貸料	45,588	44,098
雑収入	15,456	22,461
営業外収益合計	194,997	214,315
営業外費用		
支払利息	58,736	54,787
売上割引	40,370	45,049
賃貸費用	24,426	24,493
雑損失	19,649	22,156
営業外費用合計	143,182	146,487
経常利益	1,626,587	1,485,053
特別利益		
固定資産売却益	-	82,457
特別利益合計	-	82,457
特別損失		
減損損失	-	18,315
特別損失合計	-	18,315
税金等調整前四半期純利益	1,626,587	1,549,194
法人税、住民税及び事業税	577,521	516,080
法人税等調整額	35,908	36,606
法人税等合計	613,429	552,687
少数株主損益調整前四半期純利益	1,013,157	996,507
四半期純利益	1,013,157	996,507
少数株主損益調整前四半期純利益	1,013,157	996,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	720,673	693,652
土地再評価差額金	-	3,348
退職給付に係る調整額	-	1,773
持分法適用会社に対する持分相当額	99	1,109
その他の包括利益合計	720,772	693,186
四半期包括利益	1,733,929	1,689,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,733,929	1,689,694
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が50,223千円増加し、利益剰余金が32,479千円増加しております。なお、退職給付に係る資産は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 千円	945,799千円
支払手形	-	203,975

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	112,464千円	107,766千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	215,985	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	256,652	12	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円27銭	46円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,013,157	996,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,013,157	996,507
普通株式の期中平均株式数(株)	21,431,864	21,366,265

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社カノークス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早川英孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 服部一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。